

法人名 (公社)山梨県私学教育振興会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	川手佳彦		所管部(局)課	県民生活部私学・科学振興課		
所在地	甲府市丸の内2丁目14番13号ダイビル6階		電話番号	055-232-4422		
ホームページURL	http://yamanashi-shigaku.com/		E-mailアドレス	yskg-kyo@mx2.nns.ne.jp		
資本金(基本財産)	204,221	千円	設立年月日	昭和36年7月11日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	私学(私立学校法人等)		104,221	千円	51.0 %
	2	山梨県		100,000	千円	49.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他				千円	0.0 %	
				204,221	千円	100.0 %
設立経緯等	山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的とする。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 資金貸付事業	私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するための貸付(施設設備・経営資金・耐震診断及び耐震工事経費貸付)	6,600	21,990	31,950
事業2 退職資金給付事業	私立学校法人が教職員に退職金を支給するために必要な資金を給付する	429,004	249,430	389,304
事業3 教職員研修事業	小中高部及び幼稚園部が実施する研修会	2,330	1,890	2,610

【組織】

	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																			
役員等	理事(常勤)	0					0					0							
	理事(非常勤)	15			1	14	16			1	15	16			1	15			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3				3	3				3	3				3			
	評議員	0					0					0							
	計	18	0	0	0	1	17	19	0	0	0	1	18	19	0	0	0	1	18
職員	管理職	1				1	1				1	1				1			
	一般職員	3	3				3	3				3	3						
	臨時職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/				
	非常勤職員	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1			
	計	5	3	0	0	2	0	5	3	0	0	2	0	5	3	0	0	2	0
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収						
		男性							0	役員勤	-	(千円)							
		女性			2	1			3	職員勤	-	(千円)							
		合計	0	0	2	1	0	0	3	職員勤	39	3,456							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	310,077	314,218	319,141	4,923
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	2,040	468	983	515
	受取補助金等	111,654	113,071	117,929	4,858
	その他の収益	68,232	28,133	62,284	34,151
	経常収入 計	492,003	455,890	500,337	44,447
	事業費	481,835	450,329	494,431	44,102
	うち人件費	16,039	19,103	18,075	△ 1,028
	管理費	9,970	6,057	5,935	△ 122
	うち人件費	6,902	3,394	3,216	△ 178
	経常支出 計	491,805	456,386	500,366	43,980
	当期経常増減額	198	△ 496	△ 29	467
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	198	△ 496	△ 29	467
当期指定正味財産増減額	△ 3,845	△ 468	△ 179	289	
正味財産期末残高	268,599	267,656	267,469	△ 187	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	33,845	34,943	35,121	178
	固定資産	3,046,828	3,294,079	3,307,886	13,807
	資産 計	3,080,673	3,329,022	3,343,007	13,985
	流動負債	287	228	221	△ 7
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	2,811,787	3,061,139	3,075,317	14,178
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	2,812,074	3,061,367	3,075,538	14,171
	正味財産	268,599	267,655	267,469	△ 186
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	222,320	221,873	221,714	△ 159	

(単位:千円)

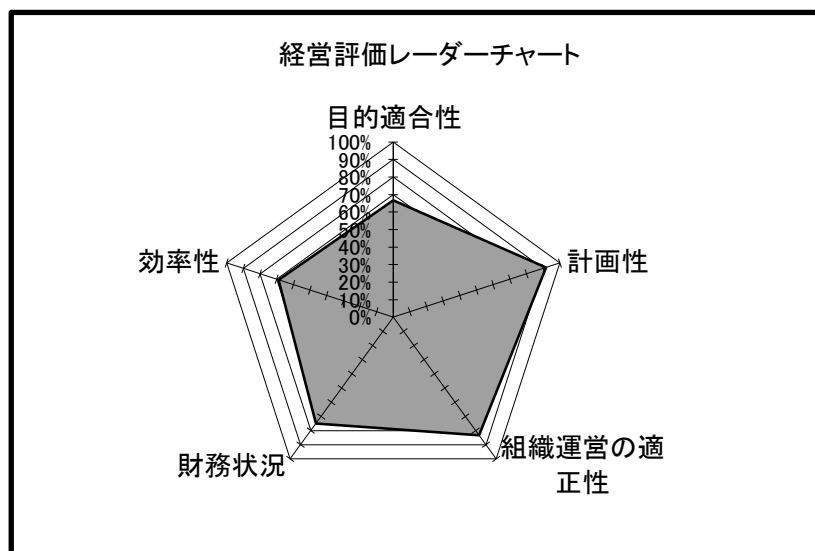
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	105,380	106,746	111,629	4,883
	補助金 計	105,380	106,746	111,629	4,883
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	105,380	106,746	111,629	4,883
	県の財政的関与の割合(%)	21.4	23.4	22.3	△ 1
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金 (運営費)	(H27)私学教育振興会活動費補助金 6,000千円 私学振興を図るための活動費に対する助成
補助金 (事業費)	(H27)私立学校教職員退職資金造成補助金70,912千円 県内私学教職員に対し退職金を支給する私学教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立学校の振興を図る。 (H27)私立幼稚園教職員退職資金制度事業補助金40,717千円 山梨県私学教育振興会が行う私立幼稚園教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立幼稚園における教育環境の充実を図る。
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	11	91.7%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	10	83.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	42	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	11	68.8%
合計		20	108	82	75.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援、教育文化の高揚に資するため、①必要な資金を低金利で貸付、②私立学校教職員に退職金を支給するための資金を給付、③小中高部及び幼稚園部が研修会を実施するなど、公益法人として私学振興、教育環境の整備等に大きく貢献しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画、事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施するとともに、効率的な内部管理に取り組んでいる。
組織運営の適正性	適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページなどで情報発信に努めている。
財務状況	貸付事業については金利の低下に伴う収益の減少もあるが、貸付条件等を改善しながら貸付額が増加するよう取り組みを行い、収入の拡大に向け周知に努める。退職資金給付事業については、財政の長期的な健全化保持に努める。教職員研修事業については、教職員の資質向上、人材育成、教育研究活動の充実に資するよう努める。
効率性	平成26年4月から公益社団法人に移行したことから、資金の効率的な運用や事業事務の合理的で効率性の高い執行に努める。
総合的評価	今後とも貸付事業の貸付件数の増加、退職資金給付事業の財政の長期的な健全化保持、研修事業の内容充実、全事業の経費の縮減に努める。



対応策	引き続き、効率的運営に努め、さらなる効果的な経費削減を講じることは容易ではないが、職員の意識向上と地道な経費削減策を進めるよう努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	山梨県内の私学教育振興のため、施設設備整備、学校経営等に必要な資金の低金利での貸し付け、優秀な教職員の確保及び就業継続に必要な退職資金給付、教職員の資質向上や制度理解のための研修会開催など、本県教育文化の向上に寄与しており、目的に適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画(H26～H30)、年次事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施している。
組織運営の適正性	平成24年11月の私学関係5団体の合併を機に各種規程を整備し、適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページなどで情報発信にも努めている。最小限の人員構成であるため、緊急時に備えた引継マニュアル等を作成しておくことが必要である。
財務状況	市中金利の低迷に伴い、貸付件数の低迷や貸付金利収入の低下等により財産が減少傾向にある。借入側のニーズを把握することにより貸付件数、貸付額の増加を図るとともに、退職資金給付事業の運用委託先での運用益の収入増加を検討するなど収入の増額に努める必要がある。
効率性	平成24年11月の私学関係5団体の合併により、事務処理の合理化や経費の縮減が図られたが、事務分掌の見直しや業務の効率化により、さらなる経費削減に努める必要がある。
総合的評価	事業目的に適合した事業運営がなされるとともに、内部牽制が図られた管理がなされている。事業収入を拡大し、更なる本県私学教育の向上に寄与すべく、借入者のニーズ把握や積極的なPRにより貸付額の増額を図ること、運用委託先での運用益の収入増加を検討する必要がある。また、業務の不断の見直しによる効率化や、緊急時に備えたマニュアル化を進める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業である私立学校教職員に対する退職資金給付事業は、会員校の負担金や県からの補助金が財源であるため、安定した経営が維持されている。 ・資金貸付事業については、貸付額は増加傾向にあるが目標額に届かず、目的適合性の評価が下がった。また、貸付件数の伸び悩みや、金利の引き下げに伴う収入の減少が課題となっており、借入ニーズの把握や積極的な広報等を通じ、収益の確保を図っていく必要がある。 ・引き続き、各私立学校の経営改善や施設整備に対する支援、教職員研修事業の充実等により、私立学校教育の振興を図っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・退職資金給付事業については、引き続き、資産管理委員会等において四半期毎に運用状況や経済見通し等を聴取し、資産の運用配分を検討し的確な運用を図る。また、県債での運用を継続して検討していく。 ・貸付事業については、園児数のさらなる減少見込みを受け、会員が投資に慎重になっていることから、貸付額が伸び悩んでいるが、引き続き、借入ニーズを把握し広報紙やホームページで積極的にPRをし、貸付額・件数の増加に繋がるように努めていく。また、運用収入については、日銀の超低金利政策の中での増加が難しいが、貸付資金に支障をきたさぬよう配慮しながら、少しでも有利な運用に努めていく。 ・研修事業については、教職員の質の向上を図るため、引き続き、研修内容の充実等に努めていく。 ・これらの事業により教育環境の整備を支援し、私立学校教育の振興を図っていく。
--